

(c) 社外の重要取引先等

当社グループ全企業に対し、注意喚起を行なうとともに対応状況調査を実施し、各社とも順調に対応が進んでいることを確認しております。

電気料金支払いデータの授受を行なっている金融機関やコンビニエンスストアをはじめとした、データ連携を実施している取引先に対しては、受渡しデータ形式の確認を終え、相互接続試験を本年6月末までに完了する予定です。

また、石油およびLNGの主な調達先の対応状況については、書面やヒアリングにより確認しており、対応は順調に進んでいるとの報告を受けておりますが、今後とも情報収集に努める予定です。

2. 対応のための支出金額等

当社の西暦2000年問題対応に要する費用の総額は、全社で約15億円になる見通しです。このうち、およそ10億円を本年3月末までに既に支出しております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

電力供給を直接コントロールする制御システムでは、日付情報を使用していないことが確認されており、当問題に起因する停電などの供給支障が生じる恐れはありませんが、万一の対応漏れや社外に起因するトラブルに備えた危機管理計画を本年6月末までに策定する予定です。

策定にあたっては、日頃より設備のトラブルや災害に備えて整備している体制やマニュアル、それらに基づき定期的実施している訓練等の防災対策を基本としますが、待機・連絡体制の強化や系統運用面での対策の充実を図り、対応になお一層の万全を期すこととしております。

以 上

配 当 政 策

当社は、公益事業として、電気の安定供給のため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、前期と同じく、1株につき50円（うち中間配当25円）とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、設備投資資金に充当することとしております。

以 上